

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

〔五十番 外崎浩子君登壇〕

○五十番（外崎浩子君） 自由民主党・県民会議、外崎浩子です。大綱三点について質問させていただきます。

まず初めに、仙台市北西部の現状と今後の未来についてです。

まずは冒頭、私が住まいいたします仙台市泉区パークタウンのことをお話しさせていただきます。この町は一九七四年にまち開きを行い、昨年五十年を迎えました。三菱地所の社史によれば、三菱地所中興の祖と言われる渡辺武次郎の後を継いだ中田乙一が、新幹線開通なども予定されていた当時の仙台を視察した際、高橋進太郎宮城県知事から仙台地区での宅地開発の協力要請を受け、当初は将監団地の南西に位置する今日の加茂団地となる地域の開発を打診されましたが、結局ここは宮城県住宅供給公社が開発を行うことになり、中田は将監団地の西側に隣接する広大な高台で山林の広がる南向き斜面に注目し、その開発を胸に描いたことがきっかけであるとされています。五十年を経た今、総開発面積は千七十ヘクタール、人口は四月一日現在で一万六百六十三世帯、二万四千四百五十六人が居住する住宅地となっております。この土地の用地の買収が始まったのは一九六九年、二年間で大半の買収が完了したとのこと。単に新興住宅地を建設して大都市の住宅供給を行うという趣旨ではなく、最先端の工業団地やゴルフ場、スポーツ施設、大規模商業地区、大学などがある一つの完結した都市をつくることと主たる目的であると説明が付されるとおり、その後、この地域の北部には宮城県が昭和五十五年に策定した仙台北部中核都市構想の下、周辺の工業団地の造りが始まり、昭和五十八年に制定された高度技術工業集積地域開発促進法、いわゆるテクノポリス法により、当時の黒川郡全四町村と仙台市及び泉市で構成される約千二百キロ平方メートルの仙台北部地域が、昭和六十一年に仙台北部中核テクノポリス開発計画の承認を受け、県内での工業生産拠点として東北地方を代表する高度技術産業の集積地域として現在に至っております。さてそうした泉区、特にパークタウンの周辺の住民にとりまして、今後の宮城県の企業立地促進につきましては大きな関心事であります。このようなバックグラウンドを基に、仙台市北西部の今後について質問させていただきます。

現在、順次拡充が始まっている東北自動車道下り線、泉パークキングエリアの大型駐車場整備や隣接する国道四号に並行する北四番丁大衡線の吉岡工区の工事完了は、今後の企業立地に拍車をかけるものと期待しております。仙台北部中核工業団地群は最後の整備区域である第二団地の松阪三丁目の整備が完了し、トヨタ自動車東日本を核とした輸送機産業の集積や東京エレクトロンを主な取引先とする半導体製造装置関連産業の相次ぐ立地により、工業用地販売も視野に入ってくるのではないのでしょうか。まず、このようなことから残る好適な場所と思われるトヨタ自動車東日本本社・大衡工場に隣接する松の平三丁目周辺の三十ヘクタールの土地利用に関しては、分割譲渡ではなく一括の分譲が望ましいと考えますが、今後についてお聞かせください。

更には、先日見送られましたP S M Cの立地が予定されておりました中央平につきましても、周辺土地開発業者、不動産関連業者などの次の一手にも関わってまいりますので、土地引き合いなど現状において宮城県の次なる企業誘致の展開をお聞かせください。

アメリカ本土においても、トランプ政権の昨今の朝令暮改ならぬ昼令暮改ほどのドラスティックな政策展開などに鑑み、企業選別においては細心の注意が払われるべきと考えますが、いかがでしょうか。

テクノポリス第二期計画で打ち出された大和リサーチに立地した東京エレクトロンは、研究所の新設や工場の増設を繰り返し、大和リサーチパークは拡張が追いつかず、取引先企業は周辺部にオーバードローしている状況とも推察するところです。泉区やその周辺、黒川・大和地域、富谷市を含む仙台北部地域は、富県宮城の実現などの宮城県の産業経済の成長に大きく寄与していると考えます。しかし、その反面昨今多くの課題も生まれており、更に東北地方の人口減少が加速する中で、そのポテンシャルを更に発揮していくことは、宮城県のみならず東北地方全体の地域活性化に貢献するものであると信ずる住民の一人として、以下質問を続けます。

まず初めに挙げられますことは、黒川地域と仙台を結ぶ公共交通の脆弱さです。これは基本的には泉市が仙台市と合併し、更に仙台市が政令指定都市化されたことにより、多くの権限が宮城県より仙台市に移行された副産物として、開発区として設定された泉区と黒川地域が政策的に分断されてしまったことにも起因するものと思われませんが、今

後この地域の更なる企業立地を目指す意味においては、人の動きをも包含し、新たな道路の整備計画を立てていくべきと考えますが、今後の予定についてお聞かせください。

次に、宮城県ではこれまで富県宮城の旗印の下、企業誘致に注力をしてまいりましたが、当初の計画地がおおむね完成した今、今後の更なる高度化、地域間の競争力強化に向けた次の一手となる政策が必要であり、仙台北部中核都市構想二・〇とも言うべき今後五十年をにらんだ長期戦略の策定を期待するところですが、いかがでしょうか。

更に、今住民から多数要望が寄せられておりますのは、通勤時を中心とする慢性的な交通渋滞の緩和策です。北部工業中核工業団地への新規企業立地、そして大和リサーチパークにおいての東京エレクトロンの工場拡張などが予想される現状にあって、北四番丁大衡線の特に北環状線以北の道路につきましては、朝は北行き、夕刻の南行きの交通渋滞が激しくなっており、場合によってはショートカットを見込んでパークタウンや野村周辺の農道などへの速度超過の車両進入が危険視されております。県においては、土木部を中心といたしまして、宮城県渋滞対策連絡協議会が設置されていると伺っておりますが、その進捗状況についてお聞かせください。

更には、今後、エレクトロンの新工場稼働、大和リサーチパークの南隣の工業用地も造成予定となることから、現存の富谷インターチェンジで止まっている北部道路を国道四号を越え延伸し、大和リサーチパークを迂回、パークタウンまで延伸、その先、泉区長命ヶ丘北において高速タッチが可能ではないかという構想を提示するものです。その財源としては、有料化以降順調な経営状態を見せている宮城県道路公社を視野に、道路公社が現在行っている松島海岸インターチェンジと松島大郷インターチェンジのフル事業化の次のプロジェクトとして検討していただくことにより、北部道路沿線には、半導体製造装置産業の新たなクラスター形成につながるとともに、朝晩の泉パークタウン周辺の北四番丁大衡線の交通渋滞の緩和も解決に向かうのではないかと提言するものですが、知事の御所見を伺うものです。

この綱の最後に、企業誘致優先の宿命としてベンチャー等の新たな地元企業の創出が少ないのではないかと懸念いたしております。誘致した製造業と地域の産業との連携も少なく、その結果、第三次産業まで含めた産業全般への波及が弱く、誘致効果が限定的なものとなっているのではないのでしょうか。この点を含めて宮城県を日本のシリコン

バレーにと、村井知事が恐らくこの秋の戦いの中に公約として盛り込むであろう重要施策についての意気込みをお聞かせください。

仙台北部地区にあって、泉区と黒川が分断されているため起こる様々な事象につき、本来のこの地域が北部地区のゲートウエー、中核というポジションの確立に向け今後も徹底的な政策の検証、実現を望んでこの綱を閉じます。

次に、大綱二点目、少子高齢化社会において、宮城県内の民生委員が直面する課題についてです。

村井知事におかれましても、様々な政策立案の根本として、少子高齢化のワードを常々引き合いに出され宮城県の今後の施策を検討しておられます。厳しい現状が続く中では、実際には、この少子高齢化が宮城県にもたらすものはいかなるものか、具体の姿を皆さんは思い浮かべたことがあるでしょうか。宮城県の二〇二四年の合計特殊出生率は一・〇〇、東京都に次いで全国ワースト二位、このような厳しい状況です。一方、宮城県の高齢化率は、二〇二四年時点で二九・五％に達し、前年から〇・四ポイント上昇しております。これは全国平均とほぼ同水準で、少子高齢化の波が確実に地域にも及んでいることを示しています。宮城県内、特に高齢化が進んでいるのは、栗原圏域四二・六％、気仙沼・本吉圏域四〇・七％、登米圏域三七・七％です。大綱一点目で取上げました仙台市泉パークタウンにおいても、泉パークタウン全体の高齢化率は公表されておりませんが、泉区寺岡地区における高齢化率は四三・七％とされており、都市部においても深刻な状況が続いていると言えます。地域に住まいする方の抱える課題も以前に比べますと大変複雑で多岐にわたっております。様々な制約の下、これからの住民が支える地域づくりはどのような未来を描くのか真剣に問われると感じております。今、私たちが抱えている地域はただ単なる平穏な地域ではありません。あの東日本大震災以降、地元を離れ移住された方、新しくコミュニティを形成する地域、独り暮らしを余儀なくされている方、障害をお持ちの皆さん、そしてそれを支える高齢者の親御さん、そのよりどころとなり悩みを共有できるのはどのような場面であり、そして、どのような人材なのか、我々は今後こうした地域の維持発展を誰が担い、そして誰が持続的に支えていくことができるのかという問いに立ち向かう、そのような時期に今きているのではないかと感じております。そのような視点から、今まさに日々地元を歩き住民の皆さんに

寄り添う、宮城県内の民生委員・児童委員の直面する課題について、以下質問いたします。

今、地域社会のつながりが希薄化する中で、民生委員の役割が拡大し、相談対応や生活支援の負担が増しているという現状が指摘されております。これまでの生活に関する心配事も様々形を変えてきておりますし、生活苦、孤独、孤立、高齢者の認知症、ひきこもり、更には昨今の外国人労働者の方が増加する中で、地域に住まいする外国人の皆さんについても把握するよう要望がなされている地域もあるというふうにお伺いしているところでございます。現在、民生委員の高齢化は深刻で、宮城県内二千九百二十六人の民生委員の平均年齢は六十九・七歳、平均で三百十三人の方々をカバー、一番人数の多い市町村では、お一人で七百三十六人の住民の方々を担当されているという現状にあります。新たな担い手の確保は困難を極めており、今後の地域福祉の維持には、新しい観点から若い世代の登用や活動の負担軽減策が求められています。個人情報保護の強化により、支援活動が制約を受けるケースもあり、これまで他の公的書類で事実関係を確認できたのにもかかわらず、民生委員によって証明が行われたことなどは、総務省行政評価局の見解によって今後見直されるなどの措置の動きもあるようですが、実際の活動においては、計り知れない肉体的・心理的負担があることも事実です。こうしたことから以下質問いたします。

今後のこうした高齢化社会の加速に伴い、地域社会の変化に対応するために民生委員の役割をどのように再定義できるのか、あるいは民生委員の役割については、どの程度を今後県として範囲と定めるのか、お伺いいたします。

更には、高齢化の進む民生委員の活動負担を軽減し、宮城県内の民生委員制度を持続可能にするための新たなアプローチを県としてはどのように考えているのか、お示しください。

具体的には、これまでの地域で民生委員を選ぶ際の基準、年齢を緩和し、社会的に経験を積んでいる青年期世代への働きかけはいかがでしょうか。その取組の一つとして、デジタル技術を応用したタブレットや共同で利用できるアプリの開発などの利用を進める可能性はいかがか、お伺いします。

5 この制度は、国よっての補助金からなっておる制度であります、活動費につい

ては、宮城県でも市町村に対して一人当たり年間六万二百円を補助し、その上、市町村によつては、会議費、研修費などの費目で上乘せが図られる自治体もあるとのことですが、民生委員の報酬や支援制度を見直すことで、県内で平準化した制度の持続性が図られるのではないかと感じております。いかがでしょうか。

県内でも名取市では、国への意見書がかつて提出した経緯もあり、厚生労働省は活動費の増額を関係省庁に対して要求していくべきであるとしたものの、成り手不足解消への議論が国でも進んでおらず、その解決の糸口すら見えていないとの厳しい指摘でありました。全国的にも成り手不足が恒常的になっており、地域によつては欠員も増えている現状で、国は成り手不足解消への取組を今こそ始めるべきであり、持続可能な民生委員制度とするために活動費の引上げなど、このような地方からの数々の厳しい意見を含めて国へ強く要望すべきものと考えますが、所感をお聞かせください。

さて、三綱目になります。宮城県の国際政策についてです。

これまでも、多文化共生の推進と国際交流の強化を軸に地域の国際化を図る多面的な取組がなされてきたと感じております。この三月に策定された第六期みやぎ国際戦略プランによつても、国際戦略の中長期ビジョンが再定義され、昨今のこの分野の進展は他県に比べてぬきんでているものと誇りに感じているものです。その特徴としては、ここにおられる議員の皆さん方の国際政策についての意識の高さも相まって、各地域において展開される様々な事業実施であると認識いたしております。殊に宮城県は東日本大震災を教訓とし、外国人住民への災害時支援体制を強化したり、JICAや国際NGOとの連携により、その災害対応ノウハウを海外に発信する逆輸出型協力を展開、国際協力の融合が図られている点も大変高い評価を受けていると感じます。また、かつては、宮城県はアメリカ・デラウェア州と姉妹関係を結び、人的交流や教育・文化交流を通じた協力関係を築いたことや、ロシア・ニジエゴロド州や最近のベトナム、インドネシアとの覚書の締結など、これらに見られるとおり、他県では見られない多層的・制度的な国際連携が図られている点も本県の国際政策の秀でているポイントです。外国人材の定着支援と生活支援のために行われている日本語教育支援、生活相談なども包括的に整備をされており、特に技能実習生や留学生の地域定着、これを重視した施策が国内でも先頭を切つて進行している中であります。そのようなバックグラウンドのもと、来月には

いよいよ欧州に向けて、イギリスでジャパン・ハウスロンドンでの仙台箆笥をキーコンテナとした展示も行われ、このような動きで宮城県の注目度が高まり、地域資源の国際展開が今後ますます活発に図られることに、国内外から大きな期待が寄せられるだろうと感じておるところでございます。

さて、そうした中、この四月に会派有志にて訪問しました香港においては、本県に対しての海外からの期待をじかに感じる事ができた好機でありました。かねてより交流を重ねてきました香港貿易発展局においては、マーガレット・フォン総裁と宮城県と香港の国際貿易促進について率直な意見交換を行い、香港が中国本土に対してのグレートベイエリアとしての国際物流拠点であることを改めて認識を深めてまいりましたし、香港貿易発展局側からは、同局が開催する世界に向けたグローバルな展示会出展を通じて、世界中のバイヤーとのビジネスプラットフォームを積極的に活用してほしいと強く促されてまいりました。また、JETRO香港においてのビジネスミーティングにおいては、他の都道府県も同じように売り込みをかける日本酒、米、牛肉、鶏卵、果物、青果物などについて、宮城県の香港市場におけるこれまでの人的ネットワークと継続的な現地展開において裏打ちされた高いブランド形成が、他の県よりも優位性を持っているという評価を頂いてまいったところでございます。また、昨今の仙台空港と香港を結ぶ直行便により、昨今減便をされたとはいえ、地理的優位性が更に高まり、鮮度が求められる生産物や工芸品の輸送において、物流面での優位性が確保されているとのことで、香港市場においては、他の自治体よりも一步先に行くポジションを築いていると言っても過言ではないと感じて帰ってまいりました。一方、その後伺った大手食品サプライヤー「味の珍珠」においては、なかなか宮城県産食品の受入れを見ることができず、市中に展開する数多くのコンビニエンスストア、大手デパート地下食料品売場においても、主流は九州・関西圏の食品が占めている現状で、厳しい状況の中、栗駒ポトリの鶏卵、川口納豆さんが孤軍奮闘している状況に危機感を覚えて帰ってまいりました。更に、富裕層などのツアーを一举に手がけるエージェント、大手旅行会社EGLツアーさんにおいては、各県のゆるキャラや特産物が所狭しと並ぶ役員室において、宮城県の話題は、震災時の当時の副知事より寄附金贈呈の小さな小さな新聞記事のみという寂しい状況で、説明頂いた役員の方からは、なかなかつながりを持たなかった宮城県からの来訪

は本当にありがたい、そして、直行便が飛んでいるこの時期、仙台国際空港を起点とした企業のトップなどを連れて、富裕層向けの東北美食ツアーを検討したいなどと、我が県に対しての前向きな要望をお伺いしたところであります。こうした現状から以下質問いたします。

宮城県に対しては国内外からも期待が寄せられていると感じております。このようなことから今後の世界に向けての宮城県の優位性、そして強みはどこにあると思われるでしょうか、村井知事の所感をお伺いさせていただきますと思います。

また、香港に対します事業実施については、宮城県として他の地域に比べると若干消極的だというふうにも感じるところではありますが、今後の事業展開・展望などについて、特に、今後の香港での国際見本市などへの参加・出展の予定についてお伺いをさせていただきますと思います。

食品については、先ほど吉川議員の質問にもございましたとおり、宮城県のブランドの品質の安心・安全性が信頼を得ていることから、食品フェアの現地高級デパートやホテル、レストランなどでの開催も心から期待が寄せられているところではありますが、特に仙台牛の現地でのフェアなどは、先ほども開催の予定について伺ったところではありますが、ぜひこの時期についての予定を伺わせていただきたいと思っております。

次に、香港の富裕層の方々の旅行マインドを見ますと「いまだけ、ここだけ、あなただけ」という、村井知事が掲げる観光施策に合致する部分がございます。中国富裕層に向けてのレポートであります、このレポートによりますと、中国富裕層消費者調査によれば、過去二十年間を振り返り、平均休暇日数は十八日から二十四日に増加、更に超富裕層と言われるUltra HNW、High Net Worth Individualの平均休暇日数は二十七日、人気スポーツのトップは、ゴルフからランニングへと変化、こうした中、旅行はこの二十年間、中国人富裕層にとって常に人気の高いレジャーとのこと。平均して年二回の海外旅行、そして、回答者の一年間の旅行の平均支出額は三万一千米ドル、日本円で約四百六十万円に上ります。今後、こうしたような中国人富裕層が支出を増やすカテゴリーとしては、旅行をはじめとして、子供の教育、健康とウェルネス、日常のぜいたく品、工芸品の収集、個人教育、エンタメ、贈答品となっており、この部分に宮城県が挑戦的に攻め込んでいくことは、これまでの経験値か

らも十分可能性があると考えております。台湾などに比べて香港はF I Tと呼ばれる個人客が多い傾向などを見ますと、今後、宿泊税なども活用しながらの個人富裕層客向けの旅行プラグプログラムの開発や行程の再構築などが期待されますが、いかがでしょうか。

更には、香港の方々の健康志向というマインドという視点から、メデイカルツーリズムの制度化と販路開拓を見越した「みやぎ国際医療アクセス強化事業」の計画、創設を提案するものです。東北大学病院、仙台厚生病院などと連携した英語・広東語対応体制を整備し、香港の保険会社や医療エージェントとの連携による送客ルートの構築、そして医療プラス観光の複合型パンフレット、あるいは動画などを制作して誘客を促進するなど、医療滞在後の観光延泊率などを加味すると、これらの事業は地域の特性と香港市場のニーズを的確に結びつけることで、持続可能かつ高付加価値な国際交流モデルを構築できるものと期待するものですが、宮城県での検討可能性についてお伺いいたします。

改めて、宮城県の持つ人的ネットワーク、地域の持つ歴史的背景などをてこにして、今後更に宮城県が世界へ羽ばたいていくことを願って、壇上からの一般質問を終了とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 外崎浩子議員の一般質問にお答えいたします。大綱三点ございました。

まず、大綱一点目、仙台市北西部の現状と今後の未来についての御質問にお答えいたします。

初めに、長期戦略の策定についてのお尋ねにお答えいたします。

仙台北部中核工業団地や大和リサーチパークは、我が県の産業経済を力強く牽引する自動車関連産業や高度電子機械産業の中核企業を誘致するため、工場立地に係るインフラを整備し、国内有数の産業用地として関連産業の集積を図ってまいりました。市場動向や技術革新が大きく変化する中、御提案のあった長期的な将来像を描くことは容易ではありませんが、仙台市北西部の工業団地が発展することにより、将来にわたって産

業経済の中核を担っていくことを大いに期待しているところであります。このため、立地企業や地元自治体への訪問を重ね、胸襟を開いた意見交換を行うことにより、脱炭素エネルギーや高度人材の確保、地元企業との取引拡大、イノベーション創出のためのインフラ整備など、工業団地の将来展望について考え必要な施策を着実に進めてまいりたいと考えております。

次に、みやぎシリコンバレー形成についての御質問にお答えいたします。

我が県では、平成二十年にみやぎ企業立地奨励金を創設し、企業誘致に積極的に取り組んできた結果、約二万七千人の雇用を創出したほか、地元企業が自動車部品を新規受注するなどの事例も生まれ、製造品出荷額は全国トップの約六割の伸び率となり、県内に幅広い経済波及効果をもたらしたものと認識しております。また、大学発ベンチャー企業につきましても、昨年度までに県内に百三十六社が設立され、地域の技術力や産業の多様性が高まり、地域経済に新たな価値と活力を生み出しております。こうした中、半導体関連産業は世界経済を牽引する重要な分野であるとともに、今後も飛躍的な成長が見込まれておりますことから、地域産業の構造転換による経済成長を力強く支え、私が進進してまいりました富県宮城の更なる躍進に不可欠なものであると強く確信しております。このため工場誘致と関連産業の集積に向けて、人材育成や取引創出を着実に進め、私自ら先頭に立ち、みやぎシリコンバレーの実現に全力で取り組んでまいります。

次に、大綱二点目、少子高齢化において宮城県内の民生委員が直面する課題についての御質問のうち、民生委員の役割についてのお尋ねにお答えいたします。

民生委員は民生委員法において「社会奉仕の精神をもつて、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるもの」とされており、その職務は多岐にわたっておりますが、少子高齢化等の進展に伴い民生委員の重要性が増していく中で、担い手不足や負担の増大などが課題となつていくところであり、このため国では、民生委員の負担軽減に向けて、証明事務の廃止や運用の見直しに関する通知を発出したところであり、県でも庁内関係課室や市町村に対して情報共有を行い、負担軽減に向けた検討を促したところであり、県としては、民生委員が過度な負担を感じることなく活動できるよう、市町村や民生委員児童委員協議会に対して、役割の明確化について働きかけてまいりたいと考えております。

次に、大綱三点目、宮城県の進める国際政策についての御質問のうち、世界に向けた我が県の優位性や強みについてのお尋ねにお答えいたします。

我が県は、世界とのゲートウエー機能を果たす仙台国際空港や仙台塩釜港に代表される充実したインフラに加え、高度な半導体研究開発等を担う東北大学や世界有数の半導体企業を有しております。また、世界三大漁場である三陸沖の豊富な魚介類や最高品質の仙台牛をはじめとする農産品など地域資源にも恵まれており、国際的にも高く評価されております。このような世界に誇れる我が県の優位性や強みを最大限に発揮するため、新・宮城の将来ビジョンの中で、東北全体の発展への貢献や元気で躍動する地域を目指し、富県躍進のスローガンの下、県内産業の持続的な成長促進などの施策に注力してまいりました。今後もグローバル化の流れの中で躍進する宮城を実現するために、従来から取り組んでいるアジアからの誘客に加え、欧州からのインバウンドを強化するとともに、マーケットインを重視した海外販路開拓による県産品輸出促進など、国際関連施策を総合的かつ計画的に推進してまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 保健福祉部長志賀慎治君。

〔保健福祉部長 志賀慎治君登壇〕

○保健福祉部長（志賀慎治君） 大綱二点目、少子高齢化において宮城県内の民生委員が直面する課題についての御質問のうち、民生委員制度を持続可能にするための新たな取組についてのお尋ねにお答えいたします。

民生委員については、行政区長等を通じて、人格や識見が高く社会の実情に通じている方が選任されており、現状では地域に長く住む経験豊かな高齢の方が多くなっております。御指摘のありました青年期世代の民生委員の選任については、担い手不足の解消はもちろん、地域の活性化や将来を見据えた持続可能な地域福祉の実現という観点からも重要であると考えております。また、デジタル技術の活用については、民生委員の平均年齢が高いため、デジタルデバイスに対し配慮する必要があるものの、業務負担の軽減を図るという観点から有効と考えております。県といたしましては、市町村に対して、国の民生委員の担い手確保対策事業の活用等による民生委員への多様な世代の参画や業務負担の軽減に向けた取組を働きかけてまいります。

次に、民生委員の報酬や支援制度を見直す必要性及び活動費の増額に向けて、国に強く要望すべきとの御質問にお答えいたします。

民生委員については、市町村を通じて県から活動費等を支援しているところであり、今年度の協議会運営に係る助成額を増額しております。民生委員の職責や昨今の業務量の増加を踏まえ、県では民生委員に必要な活動費を的確に支給できるよう、財政支援の拡充について全国知事会を通じて国に要望を行っております。県といたしましては、持続可能な民生委員制度の確立に向けて、引き続き民生委員の処遇改善について国に求めてまいります。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 経済商工観光部長中谷明博君。

〔経済商工観光部長 中谷明博君登壇〕

○経済商工観光部長（中谷明博君） 大綱一点目、仙台市北西部の現状と今後の未来についての御質問のうち、松の平三丁目周辺の土地利用についてのお尋ねにお答えいたします。

今年四月に分譲を開始しました、松の平地区については、約三十ヘクタールのまとまった区画であり、工業用水や特別高圧が既に整備されているほか、インターチェンジにも近接するなど工場立地に係るインフラが充実しており、大規模工場が立地可能な産業用地として優位性が極めて高いものと認識しております。こうした状況を踏まえ、松の平地区の活用については、高付加価値を創出し、経済波及効果の大きい産業分野の大規模工場へ一括分譲することが最も有効であることから、その優位性をしっかりとアピールし企業誘致に取り組んでまいります。

次に、中央平における今後の企業誘致の展開についての御質問にお答えいたします。中央平地区については、松の平地区と同様に工場立地に係るインフラが大変充実した優位性の高い産業用地であることから、自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業など、付加価値が高く経済波及効果の大きい産業の誘致を想定しております。直近三年間の実績では、第二仙台北部中核工業団地には五件の立地があり、うち中央平地区には高度電子機械関連の工場が二件立地しており、現在も複数企業から引き合いがあるなど高い評価を頂いております。なお御指摘のとおり、工場の立地に至るまでには、

国際政治情勢の変化のほか、国内外の経済状況や市場・技術動向が大きな影響を及ぼしますが、そうした外的要因をあらかじめ見通すことは困難であることから、誘致交渉の各段階において、誘致企業への影響などに細心の注意を払い、適切なリスク評価を行いながら交渉を進めてまいります。

次に、大綱三点目、宮城県の進める国際政策についての御質問のうち、今後の香港での事業展開についてのお尋ねにお答えいたします。

我が県から香港に対しては、現在、連携協定を締結しているPPIH向けのイチゴや鶏卵、日本酒、サツマイモなどが継続的に輸出されていることに加え、鶏卵の商流を活用した米などの輸出も行われております。また昨年度には初の試みとして、雄勝硯や中新田打刃物をはじめとした県産工芸品のテストマーケティングを実施したところ、現地バイヤーとの間で一年間の店頭販売契約に至った事業者も生まれるなどの成果も出ており、今年度も参加事業者の募集を始めたところです。県といたしましては、今後もこうした取組を継続していくとともに、御指摘のありました国際展示会への出展も含め、より高い成果の創出が期待できる手法を検討し、県産品の更なる販路拡大に取り組んでまいります。

次に、仙台牛フェアの香港での開催についての御質問にお答えいたします。

香港での仙台牛フェアについては、今年一月、連携協定を結んでいるPPIHが運営するドン・ドン・ドンキ三店舗で初めて実施し、試食した人々の評価が高く、売行きも大変好調だったことから、今年度は開催店舗数を増やした上で、実施回数も各店舗二回に拡大する方向で準備を進めているところです。開催時期につきましてはまだ確定しておりませんが、今年の九月と来年にも予定しているところがございます。県といたしましては、まずはこうした現地のパートナー企業が有する商流や販売網を最大限活用しながら、継続的な輸出と現地店舗での定着につなげてまいりたいと考えております。今後に向けましては、最高ランクの肉質を誇る仙台牛が香港の富裕層を含む幅広い人々に認知され、更なる輸出拡大につながるよう、高級デパート、ホテル、レストランなど新たな販売ルートの可能性についても、他県の事例等を参考にしながら検討してまいります。

次に、個人富裕層向け旅行プログラムの開発等についての御質問にお答えいたしま

す。

香港は富裕層の割合が高く地域経済への波及効果の高い市場であります。こうした富裕層や訪日経験を重ねたリピーター層の間では、自らの関心や価値観に基づき、深い体験を求めるテーマ型旅行への関心が高く、これに的確に対応する観光コンテンツの充実が重要であると認識しております。このため県では昨年度、香港の旅行会社を招請し、複数の体験コンテンツや食をテーマに地域の魅力を提案したところ、石巻市でのカキ養殖場の見学と地元シェフの指導による調理体験などで高い評価を頂いた一方、旅行者が長時間にわたって滞在を楽しむためには、ナイトタイムに楽しめるコンテンツが不足しているなどの課題も併せて認識したところです。県といたしましては、香港の旅行ニーズを的確に捉えながら、引き続き宿泊税の活用も視野に、我が県ならではの体験コンテンツの磨き上げなどにも取り組み、より長時間楽しめるツアー行程を旅行会社に提案するなど、香港からの富裕層を含む訪日旅行者の更なる誘客拡大に向けて取り組んでまいります。

次に、メディカルツーリズムの検討可能性についての御質問にお答えいたします。

日本の優れた医療と地域の魅力ある観光コンテンツを組合せたメディカルツーリズムについては、インバウンド拡大に向けたプランの一つとして、厚生労働省が国内各地においてその有効性を検証する調査・実証事業に取り組んでいると承知しております。我が県には優れた医療機関が集積しており、温泉をはじめ四季折々のすばらしい景観、食などの観光資源が各地域にあり、メディカルツーリズムを実施する環境に恵まれているものと考えております。一方、医師、看護師をはじめとした医療従事者や地域の医療資源に限りがある中で、県民が安心して医療を受けられる医療提供体制の確保にも十分配慮する必要があると認識しております。県といたしましては、メディカルツーリズムの実施については、香港におけるニーズや県内の医療提供体制などを踏まえた上で、その実現可能性等について研究をしてまいります。

私からは、以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 土木部長齋藤和城君。

〔土木部長 齋藤和城君登壇〕

○土木部長（齋藤和城君） 大綱一点目、仙台市北西部の現状と今後の未来についての

御質問のうち、道路整備計画についてのお尋ねにお答えいたします。

仙台北部中核工業団地群や大和リサーチパークには、我が県のものづくり産業を牽引する多くの企業が集積しており、今後も工場の拡張や新たな企業進出が見込まれることから、工業団地周辺における安全で円滑な交通の確保に向けた道路ネットワークの更なる強化は大変重要であると認識しております。県では、中長期的な道路施策の方向性や将来像を示した宮城の道づくり基本計画の基本目標の一つに、富県躍進を支える道づくりを掲げ、将来のまちづくりや土地利用計画等を踏まえながら、計画的に道路整備を進めております。これまで仙台市と黒川地域を結び工業団地への主要なアクセス道路となる、都市計画道路北四番丁大衡線の整備を順次進めてきており、現在、吉岡・大衡工区において工事を鋭意推進しているところです。県といたしましては、更なる企業立地を促進するためにも、新たなまちづくりや開発計画等を踏まえ、国や地元自治体と連携しながら、今後の道路整備計画について検討してまいります。

次に、宮城県渋滞対策連絡協議会における協議状況についての御質問にお答えいたします。

自動車関連産業や高度電子産業の企業等が集積する仙台北部中核工業団地群及び大和リサーチパークの周辺道路においては、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生していることから、早期の交通環境の改善が必要であると認識しております。このため、国、県、関係市町村や県警などで構成する宮城県渋滞対策連絡協議会において、仙台北部地区で特に慢性的な渋滞が発生している北四番丁大衡線の仙台北環状線から県道泉塩釜線までの区間を主要渋滞区間に位置づけ、渋滞実態の把握や分析、対策を進めてきたところです。これまで北四番丁大衡線の泉パークタウン以北において改良整備が進んだことにより、周辺道路に流入していた交通が減少し、主要渋滞区間内にある泉パークタウン入り口交差点の渋滞緩和が図られております。今後、仙台北部地区では、工場の拡張や新たな企業立地なども見込まれることから、県といたしましては、引き続き国や関係機関などと緊密に連携しながら、円滑な交通の確保に向けて効果的な渋滞対策に取り組んでまいります。

次に、仙台北部道路の延伸についての御質問にお答えいたします。

半導体関連産業の集積が進む大和リサーチパーク周辺では、工場の拡張や新たな工

業団地の開発が計画されていることから、円滑な物流環境の確保に向けた高規格道路をはじめとする道路ネットワークの充実強化は極めて重要であると認識しております。現在、高規格道路ネットワークの強化に向け、仙台都市圏環状道路の一部を構成する仙台北部道路において、NEXCO東日本により、利府しらかし台インターチェンジから富谷ジャンクションまでの四車線化や富谷ジャンクションのフル化が進められているところです。御指摘のありました仙台北部道路の延伸等につきましては、国が定める広域道路ネットワーク計画の位置づけや周辺まちづくりへの影響など、様々な課題があるものと考えております。県といたしましては、まずは仙台北部道路の機能強化を促進するとともに、今後の企業立地の動向や周辺市街地の交通状況などを確認しながら、当該地域における道路ネットワークの在り方について検討してまいります。

以上でございます。

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

○五十番（外崎浩子君） 詳細な御説明ありがとうございます。知事、まず宮城県全体を俯瞰する、村井知事が二十年前にこの宮城の知事になろうと思われたときに、この土地が、上からヘリコプターで見たとときに、自分にとって最適な場所である、そしてこれから先、夢が持てる地域であるということ、鳥の目を持った知事が誕生したと私自身は思っております。今回のこの質問でありますけれども、私たち泉、仙台市になります。しかしながら、大和町あるいは富谷市と分断されておりますことを実感いたします。中で、ああしたような企業の立地ということは、これからも更に宮城県を拡大していくものと思っておりますし、それに伴ってのハードの面の設備・準備ということは着々とやっていかなければいけないと私自身は思うところであります。以前委員会の中でも質問させていただきました、どのような地域がこれからの企業立地に対して優位性を持つのか、あるいは適地であるのかということを考えました際には、やはりあのようにトヨタ自動車東日本本社ができている、そして東京エレクトロンがある、東京エレクトロンも先ほど申し上げましたとおり、これから拡張を進めていくということが予定されております中で、やはり道路整備をしっかりと急務ということで拡張していただく、あるいはしっかりと整えていただくことが必要だと思っておりますが、更にお答えを頂けますでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 鶏が先か卵が先かなのですけれども、やはりインフラがないとなかなか今は企業が立地してくだいませぬ。意思決定が物すごく速いのです。そういう意味では、私が県会議員になった頃、三十年前は第二北部工業団地にはファミレスの工場が一個あっただけで、何もなくてペンペン草しか生えてなくて、今のトヨタがあるところは山で、東京エレクトロンとかあった所も山だったのです。それが三十年かけてここまでできました。ただ、今度新たな課題として非常に渋滞がひどくなってきた、また、今御紹介のあった松の平、中央平、ああいう所に大きな工場がもし張りついたとすると、更に交通渋滞が激しくなってしまうということがありますので、そういった意味では、先んじてしっかりとインフラ整備、特に道路整備というのをやっていかなければならぬいなというふうに思っております。

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

○五十番（外崎浩子君） まず、そのような点で知事がしっかりと御認識をいただきまして、これから先また道路行政を進めていただければというふうに思います。

さて、観光の話になります。この一般質問でも何人かの同僚議員のほうから同様の質問が出ましたが、やはり香港に対して、あるいは新たな地域に対してビジネスサポートデスクがあるのとないのでは随分差があるなということを感じておりました。私も、同僚議員の質問の後でいろいろ調べてみましたが、やはり優位性がある兵庫・福岡・佐賀・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄、あるいは京都などは、独自のビジネスサポートデスクを持っておりまして、相関関係がかなりあるのではないかと思っております。そして更には東北六県の中においては青森がぬきんでておりまして、タイにおいて、青森県東南アジアビジネスコーディネーターを設けている関係で、東南アジア全部を網羅しているということが指摘されております。このような状況の中で宮城県、もっと調査を進めるというような同僚議員への答弁でありましたけれども、もう少ししっかりと調査研究を強力に進めていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） ビジネスサポートデスク、非常に有効な手段だと思っておりますが、要は、張りつく、お願いする人ですね、県職員が行くのが一番いいのですけれども、今、

どんどん海外に出すほど余裕ありませんので、今回、フランスに人を出すのもドイツに出していたJETROの職員を剥がして、そちら張りつけました。つまり剥がして持っていったということですね。そういった意味でやはりどうしても現地の人をお願いしなければいけない、現地の人によっても、やる気、能力によって全然結果が変わってくるのです。そういう意味で、出すことに対してお金もかかりますので、その辺をよく調べてみないといけないという意味で、慎重なお話をさせていただいたということでもあります。しかし香港は特に、非常に裕福なところですし、狭いところですから、そういった意味では行動しやすいということもありますし、インフラ・交通手段も充実していますので、しっかりと考えていきたいなというふうには思っているところです。ただ、誰でもいいからとにかくお願いする、お願いして結局ほとんど成果がなかったということになって、今度は議会から何やってんだとお叱りを受けてしまいますので、そういう意味でしっかりと、今、御紹介のあった青森とか、そういったところを調べて、成果が出ているとなると、しっかりとそういったところをお願いしていきたいというふうに思っております。

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

○五十番（外崎浩子君） その点におきまして香港においては、ツーリストなどの人材がいらっしゃって、何県かの自治体から委託を請け負っているというような事実もございまして、その辺りも調査していただきながら御努力いただきましたと思います。

更には、富裕層向けの宿泊施設ということで、これは今までも何度かこの質問出たと思いますが、やはり新設するというものでは土地も要ります、そして更にはその上の建物もある、あるいは温泉を獲得する権利も必要だということでもありますので、今、既存の何か施設の中で、今回大変に宿泊税の課題の中で、コミュニケーションが深まったと思います。その点で、今の既存の施設に対して少し補助をしていただきたながら富裕層に向けての施設を付加していただくという点については、いかがでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 一年間、今の予定どおり順調にいったとして、来年度以降、年間十億円ですので、なかなかハード整備にこの予算を充てるというのは正直難しいというふうに思います。この十億円をソフト事業に充てて、国の補助金なんかも有効に活用

して更に膨らませたいというふうに思っておりますが、なかなかハードに対して国の補助というのは入らないものですから、十億円だとあつという間になくなってしまつと、ほとんど何も整備に使えないことになってしまいますので、ハード整備にはなかなか難しいというふうに思うのですが、そういったホテルや旅館、富裕層が泊まりたくなるような場所も宮城県にあります、そういう情報が伝わっていないことについてはあると思いますので、そういったところにしっかり伝えていくことは考えていきたいなというふうに思います。この間、蔵王のガイアという会社の方が、蔵王の別荘いっぱい空いているのですよ、その別荘を買い取ったり、借りて、お貸しをして、聞いたらもうほとんどヨーロッパの方が来られているということでありました。そういったようなものをどんどんPRをしていくというのが重要ではないかなというふうに考えているところであります。

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

○五十番（外崎浩子君） 仙台の企業の中でも、沖縄でヴィラを造っているような経験値を持っている企業もありますので、その点をまず生かしていただきながらということもございます。

民生委員については大変深刻です。いろいろな課題を抱えていることなどから、これ国の制度であるのですが、やはり知事が全国知事会長ということで、各県の意見を取りまとめていただきながら、もう少し柔軟な動き、そしてまた地域によっては本当に欠員が出ている状況でございますので、少し国に強めにお話をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○副議長（本木忠一君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） これは宮城県に限った問題ではなくて、全国、恐らく北海道から沖縄、みんな同じ課題を抱えているというふうに思いますので、大きな課題として知事会としても捉えるようにしてまいりたいというふうに思います。

○副議長（本木忠一君） 五十番外崎浩子君。

○五十番（外崎浩子君） 更には、民生委員につきましては、先ほど六万二百円の金額ということ、県から協議会へということがあるかと思えます。協議会が皆様方にとつて様々、今エネルギーの高騰等もございますので、しっかりと民生委員の方々に届くよ

うに、しっかりと手配をしていただきながら、経済的な負担、あるいは心的な負担がな
いように、県のほうで見届けていただけたらというふうにも要望させていただきます、
質問を終わらせていただきます。